



ほむる

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆
 ~あなたの悩み事は当社までご相談下さい~
 【今月の一冊】 Thinking Baseball
 森林 貴彦 著 東洋館出版社
 ホームページ URL <http://primecorporation.jp/>

発行日 2023年9月1日 Vol. 251
 発行元 有限会社プライム・コーポレーション
 代表取締役 渡邊 敏徳
 〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲147番地
 TEL 0554-22-2810 FAX 0554-22-2859

燃料高騰

温暖化？

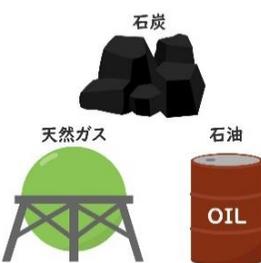
私たちの生活において必要となるエネルギーの電気やガスの高騰が続いています。これは日本に限ったことではありません。しかし、ヨーロッパ諸国と比べて日本のエネルギー費の高騰は比較的軽く済んでいると言われています。どうしてエネルギー資源を殆ど持たず輸入に頼っている日本が、ヨーロッパ諸国より影響が少ないのでしょうか。

日本は新型コロナウイルスによる規制が緩和されつつあり、経済回復が見え始めた2021年頃、エネルギー需要が増加し電気代などのエネルギー費が高騰し始めました。さらに2022年からロシアとウクライナの戦争により、エネルギー輸出大国であるロシアからの供給制限を受けた影響により、世界中でエネルギー価格が高騰したと言われています。

そんな中、アメリカ大手国際メディアのウォールストリートジャーナルが、エネルギー費が国民生活に与える影響を調査し始めました。ヨーロッパでは、2023年1月時点で電気料金が5割も上昇し、中でもイタリアは価格が通常の3倍にもなりました。さらにガソリン代も同じく高騰し、ドイツでは1リットルあたり300円まで上昇し国民生活を圧迫しました。

ヨーロッパ諸国は、全体でエネルギーの自給率が約40%で、不足している部分は輸入に頼っています。先進国の中でもエネルギー自給率の低い日本は、原油、石炭、LNGの殆どを輸入しています。日本のエネルギー自給率は、原子力や風力、太陽光発電などの方法でたったの12%程だと言われています。OECD(経済協力開発機構)という先進国が2019年時点で加盟している36カ国中、ノルウェーの自給率は816%で、オーストラリアやカナダ、アメリカの自給率は100%超、イギリスやフランスなどのヨーロッパ諸国は50%前後、日本は35位でした。

日本の電気代の上昇は2~3割程度、ガソリン代もドイツの様にはなっていません。エネルギー自給率が40%のヨーロッパ諸国より、12%の日本の方が苦しくなっていません。それは日本が自国でエネルギーを算出することができないことを自覚し、何十年も前からLNGの輸入先のオーストラリアなどのアジア諸国と「長期契約」を結び、計画的に対応してきたことがあります。長期契約も簡単にできることではなく、日本という国の「信用」があつてこそだと思います。エネルギー費の問題はまだ続くと思いますが、世界の状況を見る中で日本は恵まれていることを理解して我慢したいと思います。



今年も暑い夏でしたが“温暖化”という言葉がニュースで聞かない日はないくらいでした。ある地域では線状降水帯と呼ばれる雨が極端に降り、ある地域では雨が降らずダム貯水率が0%になるといった状況も起こりました。

温暖化による大きな影響をうけるのは、何と言っても農業だと思います。しかし、私たちは温暖化に対応して、それに強い作物に変えていく知恵があります。農業が経済全体に占める割合は、先進国だと1割以下で途上国でも1割強に過ぎないと言われています。温暖化の被害は一番大きくても世界のGDPの5%程度で、たとえ極端な温暖化が進んだとしても100年後の人類は今より豊かになると言われています。

「温暖化で世界が滅亡する」というような主張は一部の極端な人たちの発言であり、温暖化は問題ではあるが、対策を取っていけば何とかなっていくと思います。温暖化問題を利用してビジネス化して利権を得ていくということが見え隠れします。

レジ袋の有料化によりゴミが増えたと海外では言われていて、実際にはレジ袋は全体のプラスチックゴミの2%に過ぎず、このことがそもそもどういう効果があるのかの検証もなされていません。SDGsは、2015年9月に国連総会で採択された、持続可能な開発のための17の国際目標ですが、数値目標の妥当性やゴールが見えにくい、達成度合いが測定できないなど問題点があることも事実です。私たち人類が知恵を絞って地球を守っていかなければいけませんね。



【座右の銘にしたい名言】



幸福は自己満足によってではなく、価値ある目標に忠実であることによって得られる。。
 ヘレン・ケラー(米国の教育家・社会福祉活動家)